

平成23年度 施政方針



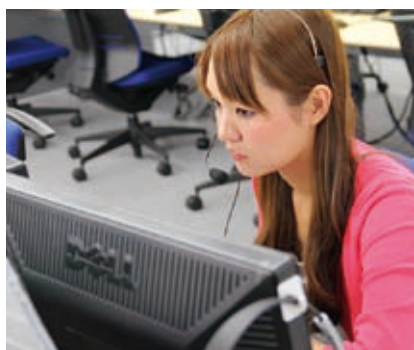
平成23年第1回南島原市議会定例会が、2月22日から3月18日まで行われました。
開会に当たり、藤原市長が今後の市政運営の所信を表明し、併せて施政方針を述べ、議員と市民に対し、理解と協力を求めました。

1 人が元気になるまちづくり

■雇用の拡大
・若年層の働く場の確保
・誘致企業の新規雇用拡大の支援

▼雇用者
・現在まで……150人
・予定……300人

・企業立地東京駐在員による、誘致活動の積極展開
・地場企業の規模拡大や事業資金相談などの積極的支援



NTM社の誘致により、多くの雇用が生まれました

■健康づくりの推進
・「南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画」に基づく事業推進

市民の生活向上を目指して

我が国の経済は、各種政策が功を奏し、景気の持ち直しが期待される一方で、大学等卒業予定者の就職内定率は、特に厳しい状況を示しています。

南島原市においては、円高やデフレ、国内需要の弱まりにより、一向に景気回復への足がかりをつかむことができない厳しい現状にあります。

また、市の財政は、扶助費が増加する傾向にあること、地方債の償還も今しばらく高水準で推移すると見込まれること、さらに、国の平成23年度地方財政対策において前年度並みに確保された地方交付税などの財源措置が、必ずしも恒久的なものとして手当てされたものではないことなどから、引き続き厳しい財政運営を迫られています。このことから、歳入・歳出面にわたり、財政健全化へ向けたいくつかの取り組みを進めていく必要があると考えています。その一方で、市民のニーズの

高まりなどから、地域経済を支える地方自治体の果たす役割は、ますます大きなものとなっている。今後は、市民生活の向上を目指し、最大限の努力をしていきます。

いつも市民がど真ん中！

私は、市民の安全・安心な暮らしを実現するため、「いつも市民がど真ん中！」を基本理念とし、その実現のため私は、「元気になる」を市政運営のキーワードとし、「人が元気になる」、「産業が元気になる」、「まちが元気になる」、「そして「市役所が元気になる」の4つの視点に立った。市民が主役の行政運営」に取り組んできました。

すばやく、着実に

これまでに、実現できた施策として、「福祉タクシー利用券の交付」、「企業誘致の専門家の配置」、「ふるさと雇用再生事業及び緊急雇用創出事業を活用した雇用対策」、「住

・児童相談業務の強化

■配偶者などからの暴力（DV）対策
新規「配偶者暴力相談支援センター」の設置（詳細26ページ）

■小・中学校の適正規模・適正配置
・より良い教育環境の構築に向けた小・中学校の適正規模・適正配置の実施

■小・中学校の安全・安心の確保
計画的な耐震補強工事の実施

■生涯学習のまちづくり
・放課後子ども教室「寺子屋21」の充実と青少年の健全育成

・各公民館での学習相談
・公民館講座と高齢者講座の充実

・コンサートやミニユーティカル開催による生の舞台の体験

・市内の文化団体や芸能保存団体の育成



国際化が進展していく昨今、多くの児童生徒がより多くの異文化に触れ、市の次代を担うことを願い、天正遣欧少年使節にちなんで派遣するもの

■生涯スポーツのまちづくり
・がんばらば国体に向けての体育協会の支援、各競技の普及と競技力の向上
・指導者講習会などの実施による高い技術の習得や資質の向上
・「総合型地域スポーツクラブ」の支援

■国際交流の推進
新規 ヨーロッパからの国際交流員招致

新規 天正遣欧少年使節ゆかりの5市1町の中学生をヨーロッパへ派遣

宅・店舗リフォーム資金補助事業」、「子宮頸がんワクチン接種など予防対策事業」、そして「副市長の公募」などが挙げられます。いずれも市民にとって早急な課題と位置付け、取り組んできたものです。なお、これ以外の施策や事業についても、現在、着実に前進していると考えています。

体制も整いました

特に、「副市長の公募」については、高田征一氏に決定しました。（詳細12ページ）。4月からは、二人の副市長がそろふこととなります。三役、職員一丸となって、市の運営に当たる所存ですので、ご協力よろしく願います。



高田副市長の就任会見。
市民の皆さん、よろしくお願いします。